

政務活動費 視察・研修会等 報告書

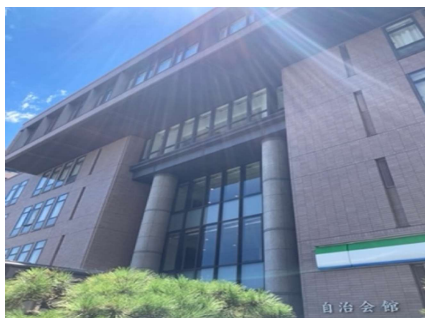
- (1) 日 時： 令和4年8月8日(月) 13時 ～ 17時
- (2) 主 催： 鹿児島県 一般財団法人 地方自治研究機構
自治振興セミナー
- (3) 場 所： 鹿児島市町村自治会館
〒890-0064 鹿児島県鹿児島市鴨池新町7-4
- (4) 参加者：公明クラブ (丹羽孝志)

◎研修概要

今回、鹿児島県で行われた令和4年度自治振興セミナーに参加いたしました。研修の趣旨としては、現在、地方行政はこれまでにない様々な新しい課題に直面している。例えば、人口構造の変化、社会全体におけるDXの進展、コロナ感染症対応を踏まえた社会と行政のあり方など、これまで以上に地域の実情に即した政策を実行し、対応していくことが求められている。

また、脱炭素・SDGs実現に向けての国際的な潮流など、こうした課題について、今回のセミナーでは、3つの課題についての講義が各講師から論じられ、地方公共団体の職員や議会議員への知識を深め、政策形成能力や法務能力の、向上を図ることを目的として行われた。

講義テーマとしては、①『人口減少時代における自治体経営』伊藤正次教授。②『地域の未来予測の基づく政策立案』倉阪秀史教授。③『自治体情報システムの標準化・共通』奥田隆則デジタル基盤推進室長という3つの内容でした。



鹿児島市町村自治会館の外観



自治振興セミナーの様子

◎講義内容の要旨

①『人口減少時代における自治体経営』に関して、東京都立大学大学院 法学政治学研究科 伊藤正次教授より。(13:10~14:20)

日本の人口は、2008年の1億2808万人をピークに減少に転じ、2021年の出生人数は81万2千人と過去最低になり、そして、2014年からの若年の女性人口の減少は、地方自治体の半数以上の消滅の可能性が予想される。

また、団塊の世代が75歳以上になる2025年。そして、2040年は、団塊の世代ジュニアは65歳以上になり、高齢化率が36.1%になるという本格的な超高齢化社会が到来する。

そうした数年後の将来、少子高齢化によって起こってくる数々の問題は、例えば、公共施設の統廃合・更新・維持管理、空き地・空き家、無居住地域の保全管理という「社会基盤の危機」また、社会保障・持続可能な財政、介護福祉の、物流等の人材不足という「サービス供給の危機」また、職員、議員、コミュニティーの担い手不足、専門の人材不足という「自治体経営の危機」であります。今回、そうした危機に対しての、対応策として取り組むべき具体的な内容が講義として示されていた。

その一つとして、新しい自治体経営の形が示され、そうした新しい具体的な取り組み方としては、フルセットで行政サービスを提供する総合行政主体を前提とした体制から、自治体間の広域連携によって行政サービスを提供するという考え方に変わったということが示された。

その広域連携のやり方としては、国の施策を展開した三大都市圏を除く地方圏で、定住自立圏（原則5万人以上の市が近隣市町村と形成）、連携中枢都市圏（人口20万人以上の市が近隣市町村と形成）といった「圏域」を構成して展開をしていくというものでした。



また、推進モデルケースとしては、奈良県の紹介がなされた。

奈良県における市町村との連携・協働（「奈良モデル」の取組）

連携自治体
・奈良県 ・県内全市町村(39市町村)

背景
・平成20年10月、県と市町村の連携による効率的な行政運営の検討を開始。
・平成21年4月、知事と市町村長が一堂に会して意見交換を行う「奈良県・市町村長サミット」を開始。以後、年6回程度実施。

これまでに成果のあった主な取組

①市町村の合意のもと県が委託を受けて代行

★道路施設維持管理業務の支援 **職員派遣**
 ・市町村の技術職員の減少(12町村の土木技術職員が0人)を受け、県から技術支援を実施。
 ・まず点検を実施し(15/39市町村が県に委託)、全市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了(32/39市町村が県に委託)。

②市町村間の広域連携を県が支援

★消防の広域化 **一部事務組合**
 ・広域化推進計画の策定等において県が強いリーダーシップを発揮し、人的支援、財政措置も実施。
 ・11消防本部(39市町村のうち37市町村)が1つの消防組合に統合。
 ・組織は、総務部門ー通信部門ー現場部門と段階的に統合予定。

③県と市町村が協働で事業実施

★過疎地域における広域医療体制の整備 **一部事務組合**
 ・12市町村と県が構成員となり、3つの公立病院を、救急医療を中心に担う病院(平成28年4月開院予定)と、療養期を中心に担う2つの病院に再編整備。
 ・9つのへき地診療所と連携し、地域医療サービスの充実も図る。

※「奈良モデル」とは奈良県と市町村が連携して行政の効率化や地域の活力の維持・向上を図っていく、奈良県という地域にとって最適な地方行政の仕組みを目指す取組。

平成26年4月 総務部門統合 → 平成28年4月 通信部門統合 → 平成33年 現場部門統合

②『地域の未来予測の基づく政策立案』に関して、千葉大学大学院社会科学研究所 倉阪秀史教授より。(14:30~15:40)

現在の各自治体は、2040年にピークになる人口減少・超高齢化社会に対応した取組や、2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の達成に向けての推進が求められているが、そうした取組みを達成するために、各自治体ごとの詳細な各項目の未来の状況をリアルに把握できる「未来カルテ」、「カーボンニュートラル・シミュレーター」というアイテムが開発された事が紹介された。そのアイテム「未来カルテ」とは、「その地域の未来を予測」するシミュレーターのことで、千葉大学で開発したプログラムで、各自治体コードを入力すると、その自治体の未来がシミュレーションできるものです。

その「未来カルテ」<http://opossum.jpn.org/> は、「気づきのための予測」と言われており、人口、産業構造、保育、教育、医療、介護、公共施設、道路、住宅、農地、農漁業、森林、再生可能エネルギー、財政といった項目があり、数年後の各自治体の将来が可視化されるものである。(※自治体のコードを入力するだけで、全国1741の自治体の未来カルテが発行されます。)また、未来カルテの内容は、国からの情報をもとに、各自治体の2050年の人口・年齢構成。

また、就業者人数。保育・教育対象となる子ども人口。要介護者数。農地、人工林、公共用建物、道路の維持管理費、産業就業人口等を予測している。

また、「カーボンニュートラル シミュレーター」<https://opossum.jpn.org/news/2019/03/04/455/> は、「未来カルテ」と同じように自治体コードを入力すれば、その自治体の各種統計データを掌握することができ、また、カーボンニュートラル シミュレーターとは、様々な脱炭素の取り組みを行い、二酸化炭素削減を推進したと仮定し、カーボンニュートラルが達成できたことを疑似体験出来るシミュレーションである。

そうした、「未来カルテ」や「カーボンニュートラル シミュレーター」というアイテムを使っているワーキングのことが紹介されていた。

③『自治体情報システムの標準化・共通』に関しては、総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 奥田隆則室長よりの講義。(15:50～17:00)

自治体情報システムの標準化・共通化についての話があり、これまでの各自治体ごとの情報システムを標準化させて、情報システムの差異をなくし、円滑かつ迅速に住民サービスを全国に進めていくための経緯や法整備、そして具体的な標準化対象業務や事務内容についての講義があった。

また、閣議決定された、デジタル社会実現に向けた、具体的な内容の話があり、令和2年度、令和3年度の改定の概要と令和4年度の改定方針(案)のポイントが示され、特に情報システム全体の強靱性の向上として、クラウドサービス上でのマイナンバー利用事務システムの取り扱いを記載せたことが強調されていた。

① ② ③のレジュメ等

http://www.rilg.or.jp/htdocs/003_jichisinko_kagoshima2.html

◎ 参考になる点及び課題

今回の研修を受けて、特に感銘を受けたのは②『地域の未来予測の基づく政策立案』に関して、でした。

講義の中でも、倉阪秀史教授が仰っていましたが、現在の自治体としては、2040年には、団塊の世代の子どもたちが、65歳以上の高齢者になり少子高齢化社会がピークになることや、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の達成に向けて、20年先、30年先の、計画を進めていかなければならず、今まで想定した視野を超えた時間軸で、計画を進めていかななくてはならない事になっていると・・・

より具体的な各自治体の未来がリアルに認識できる。また、「気づき」や

「あるべき未来」を検討することができる「未来カルテ」や「カーボンニュートラル・シミュレーター」という未来予測アイテムは、バックキャスト（あるべき未来を想定）し、それに向けて取り組んでいくのには、非常に有効だと思われる。また、こうした未来予測アイテムを使った若者達とのワーキングという取り組みは、重要だと思われ参考になる。

◎ 視察成果による当局への提言または要望等

私は「現在の世の中は、若者達からの借ものであり、未来の世の中は、若者たちのものである。」とっておりますが、私どもは、今の世の中をしっかりと、次の世代へと引き継いでいかなければならないという、使命と責任を持っているとも思っております。

そうしたことから、現在の問題も未来の問題も、できる限り若者に携わってもらい、2040年や2050年に社会の中心的存在になっている、若者と一緒に考えていくべきだと思っております。

また、今回の講義受けた内容で紹介された「未来カルテ」や「カーボンニュートラル・シミュレーター」は未来を考え、政策を立案するアイテムとして有効だと思われしますので、本市でも取り入れて推進していくべきだと思っております。

そして、カーボンニュートラル・シミュレーターは、ゼロカーボンの達成を可視化できると共に、ゼロカーボンを達成させるための、様々な具体的な取り組み方を用いての、二酸化炭素排出量を減らしていくというシミュレーションができるものですので、本市においても、二酸化炭素削減に向けて進めようとする、再生可能エネルギーの活用や、ゼロエネルギー対応の建物を建設していくなど、様々な社会インフラの整備をどれだけ進めていけば良いのか、想定することができるので、活用を要望いたします。

結果として、ゼロカーボンの達成が可視化できた場合には、次のステップとして、桐生市は、約7割の森林面積を持ち、その森林には多くの二酸化炭素を吸収する可能性があり、温室効果ガス買取制度（カーボンオフセット）は有効な選択肢となされているので、環境価値としての森林の二酸化炭素吸収量を売却するというのがリアルになり、具体的な取り組みとなってくると思われます。